

視察研修・研修会等報告書

H.
12年6月27日～29日

議席番号 (13) 議員名 (

渡邊 孝一
(日数 2泊3日)

- 2 場 所 島根県 江津市
- 3 視察、研修事項 江津市ビジネスコテストについて
- 4 面 接 者 中川 哉 地域振興室長
- 5 視察研修、研修会の成果 植田 紘司 総括主任

ソーシャルビジネスに特化したコテスト

江津市は人口減少率、高齢化率ともに県全体を上回っています。その主要産業は石州瓦を主体とする窯業土石製品製造業と日本製紙などの誘致工場です。しかし窯業、土石製品製造業は和瓦の需要低迷などによって出荷は長期にわたって減少傾向をたどっています。

2007年には石州瓦の大手業者が倒産、また2010年には誘致企業である大手電子部品工場が撤退するなど、市を取り巻く環境は厳しさを増していました。

こうした状況の中、江津市は2010年からGO-conを開催しています。ソーシャルビジネスに特化したビジネスコテストです。地域の課題を解決する起業家を江津市に「誘致」しようとした。

雇用を生み出す起業家を誘致する発想です。とはいえ、営利目的の事業を成り立たせるのは容易ではありません。ならば、ソーシャルビジネスの担い手を呼び込めばよいと考えた。

初年度は事業の推進母体となる委員会を立ち上げ、起業家支援を手がける東京のNPO法人などを委員に委嘱して、運営に関してアドバイスを得た。その結果

初年度のコントラストは盛況でした。

この取組みを契機に2011年4月、若者の創業や挑戦を支援する組織NPO法人「こねの石見」を設立。

江津市役所、NPO法人「こねの石見」、江津商工会議所、桜江町商工会、日本海信用金庫が起業家支援コンソーシアムを結成し、ビジネスプラン、コントラストの運営から創業希望者等の支援を一貫して行い、創業者や地域プロジェクト人材を輩出。

コントラストやNPO法人の設立を契機に、駅前開発に伴う商店街活性化の動きが顕著になり、空き店舗活用が増加。

今まで江津市に無かった「ビジネス」が発生→
仕事の多様性。例、デザイン事務所、地ビール、フードトラック
起業や創業、地域おこしに挑戦したい若者のネットワークが広がっている。

視察研修・研修会等報告書

議席番号 (13) 議員名 (渡邊 寿一)

129年 6月 27日 ~ 29日

(日数 2泊3日)

- 2 場 所 島根県 邑南町
- 3 視察、研修事項 移住、定住対策について
- 4 面 接 者 田村 哲也、ひし、しごし 創生戦略推進室長
- 5 視察研修、研修会の成果 寺本英仁 倉と農産業戦略室係長

移住、定住対策 取組事例

邑南町では、定住プロジェクトとして、守りの「日本一の子育之村」、「徹底した移住者ケア」、攻めの「A級ケルXのまち」の3つの戦略により取組を進め、平成25年には転入者が転出者を20人上回る社会増を実現。

1. 背景

邑南町は、広島県境に接する中山間地域であり、町の16%が山林で覆われ、高齢化率41.5%で過疎化が進行。

2. 取組の経緯

過疎化に危機感を持った町は、平成23年、定住プロジェクトとして、「日本一の子育之村」、「徹底した移住者ケア」、「A級ケルXのまち」の3つの取組を開始。

合併翌年の平成17年にはマイナス85人だった人口動態が平成25年にはプラス20人の社会増を実現。

3. 「日本一の子育之村」の取組

公立病院の産婦人科、小児科専門医の常勤による24時間365日の救急受付。

第2子以降の保育料完全無料化。

3世代家族の同居のための住宅建築費の助成等を実施

4. 「徹底した移住者ケア」の取組

自身がITターン者である 定住支援コーディネーター(常勤職員2名)と公民館長等の人望が厚く地域に精通している定住促進支援員(2名)により、徹底した移住者ケアを実施。

移住者に事前に集落住民と話し合いをしてもらい、円滑な生活がスタート。

移住当初の仕事の斡施、仕事を続けられなくなった場合は異なる仕事を斡施。

移住者全員に目配りし、仕事から生活まで、あらゆる相談に応じ、サポートする。

5. 「A級グルメのまち」の取組

平成23年にA級グルメの拠点施設となる地産地消のイタリアンレストランと加工場を併設した「素材倉庫 aikiwa (味蔵)」を開店(運営は町観光協会)

質は良いが量が少ない邑南町の特産品(石見和牛、石見ホーク、ハーブ米、高原野菜、キャベツなど)を活かし、ここでしか味わえない食や体験を「A級グルメ」として地域ブランド化。

ITターン者である料理長、ソムリエ、IPティエエ等し町内で起業、就職を目指し全国から募集して「耕町エフ」(26年現在5名)が野菜の栽培から、食材の研究、料理の提供までを行っている。

インターネットでのA級グルメの販促も行っている。

6. 「地域おこし協力隊」の活用による就農サポート

地域おこし協力隊制度を食と農に絞り込んでも活用し、26年度から農業研修制度を3年間に延長。

「アグサポ隊」を結成し、農作業、農家サポート、経理、地域関係まで幅広く実践。

研修を終えた協力隊員が、町で就業できるように体制整備（平成26年に4名の隊員を受け入れ）。

視察研修・研修会等報告書

H.
129年 6月 27日 ~ 29日

議席番号 (13) 議員名 (渡邊 孝一)
(日数 2泊3日)

- 2 場 所 広島県 呉市
- 3 視察、研修事項 呉地域フィルムコミッションについて
- 4 面 接 者 宮永雅宏 観光振興課 課長 柳 佑
- 5 視察研修、研修会の成果

呉地域フィルムコミッションについて

1. 設立の経緯

平成14年に、当時の呉市長が懇意にしていた映画監督の山内鉄也氏(広島市出身)から、「フィルムコミッション」という組織の存在を知り、興味を持ち、具体的に研究・組織化の指示があった。

当時、広島県内に設立されていたフィルムコミッションの団体(広島市、尾道市、三原市)から取り組み状況や対応事例等を聞き取り、平成15年度予算で設立に係る経費の予算化が認められた。

なお、設立にあたっては、呉市単独での取り組みだけでなく、島しょ部の美しい景色や古い町並み等での撮影要望も多しと考へ、呉市と周辺15町(合併前)の行政と民間事業者で観光振興を目的として設立されていた「呉地域観光連絡協議会」の事業として取り組むことにした。

2. 効果

(1) 知名度の向上

- ・本市イメージの全国発信
- ・各種メディアによる関連施設(11ヶ所、飲食店など)の紹介

(2) 経済効果の創出

- ・ 元々コミッション事業に特化した具体的な効果の数値化はできていないが、
- ・ 入込観光客増加による経済効果
- ・ 新たな関連商品の開発、販売 (呉海軍グッズ、海自カレーなど)

(3) 市民意識の高揚

- ・ 市民による地域の魅力再発見
- ・ 市民の地域への愛着、誇りの高揚

3. 今後の課題

- ・ 地域が有する独自素材の更なる活用
- ・ エキストラやボランティアスタッフの安定的な確保